

高学力層の大学進学機会に対する少子化による地域間格差拡大の実相
—東北大学の事例から—

倉元直樹（東北大学）

キーワード：少子化，大学進学機会，地域間格差

問題と目的

近年のわが国の大学入学者選抜では、首都圏等大都市圏に居住する学力上位層の受験生の進学実績の躍進に対し、地方の進学実績が振るわないことが話題となっている。大学進学機会の公平性や日本社会の将来像の視点から捉えると望ましくはない。社会の構造的変化が背景要因とされ、経済格差拡大を主因と位置づける社会学的検証が盛んである。人口学的には少子化の進行の地域差が注目を引く。若年層の大都市圏への流入により地方の少子化の進行が一層深刻に進むというモデルである。このようなマクロな因果分析は、問題の所在を明らかにし、衆目の関心を惹くためには欠かせない。一方、今後の対策を考えるには、教育現場の状況をミクロ捉える視座が必要不可欠である。

本研究はミクロとマクロの中間に位置する。学力上位層の大学進学機会に関する処方箋を直接導くものではないが、対策の方向性を示す役割がある。具体的には、地方に立地する研究大学のサンプルとして東北大学のケースを取り上げ、2000～2021 年度入試までの 22 年間における都道府県別進学実績データの変化を基に少子化の影響を除去した上でのこの間の動向を示す。

方 法

調査データ

本研究で分析に利用する年度別、都道府県別のデータは以下の 3 種類である。

- (1) 大学入学者数（学校基本調査による）
- (2) 東北大学志願者数合計
- (3) 東北大学合格者数合計

なお、一人が複数の受験機会に志願することは可能だが、合格できるのはそのうち 1 度だけとなっている。ここから以下の複合指標を作成して分析の対象とした。

- (4) 志願密度（(2)/(1)）：大学入学者数の中で、東北大学を志願する受験生の割合（重複含）
- (5) 合格密度（(3)/(1)）：大学入学者数の中で、東北大学に合格する受験生の割合（重複無）
- (6) 合格率（(3)/(1)）：複数の受験機会を通過した志願者の中で合格に達した受験生の割合

(4)は志願先としての東北大学の魅力の代理指標であり、値が大きいほど魅力的と解釈できる。入学辞退率が低いことから、(5)は東北大学への入学者の割合で

あり、値が大きいほどその率が高いと解釈できる。(6)は値が大きいほど受験が効率的であり、本気度が高いとも言えるが、値が低い場合には、「記念受験（受験すること自体が魅力ないし、ステータスと感じる受験生）」の割合が多いと解釈することができる指標である。

結果と考察

22 年間の志願密度の平均値は Table 1 のような結果となった。なお、地域分類は倉元（2007）による。地域によって極端な違いが見られることが分かる。

Table 1

志願密度平均値

地域	平均	最小	最大
ホーム（東北 6 県）	9.00%	5.70%	15.53%
ネイバー（周辺 7 県）	2.46%	1.49%	3.12%
シティ（大都市含 10 都道府県）	0.78%	0.21%	1.48%
アウェイ（その他 24 県）	0.44%	0.18%	1.64%

次に、クラスター分析を行い、22 年間の動向を確認した。なお、中部地方のアウェイのうちの 3 県（福井県、岐阜県、愛知県）、近畿地方、中国地方、四国地方、九州地方では分析に耐え得る志願者が得られていないため、地方ごとにまとめた。いずれも 4 類型が適当と判断した。志願密度は「ホーム」の 6 県から成る第 1 類型が経年的に大きく減少していた。志願が少ない 5 地方から成る第 4 類型は微減であった。合格密度は福島県を除く「ホーム」5 県から成る第 1 類型が当初値を伸ばしたが、2018、19 年度を境に大きな減少に転じた。南関東に北海道（シティ）を加えた第 3 類型は経年的に微増していた。合格率は 2019 年度以降に南関東 4 県と宮城県から成る第 3 類型が値を伸ばした。

東北大学のデータから、少子化の影響以上の学力上位層の大学進学実績における地域間格差拡大傾向が確認された。学力上位層が狙う国公私立大学への進学が首都圏の都市部で優位になっている状況（末永・倉元、2022）を合わせると、他大学に流出して可能性は低い。志願密度の分析から、それが志願の段階で現れていることが分かる。一方、合格密度の分析からは東北大学の A○入試の導入及び拡大方針の影響も確認された。

付 記

学校基本調査データは遠藤学氏（東北大学教育・学生支援部入試課 [当時]）の提供による。本研究は JSPS 科研費 JP21H04409 による研究成果の一部である。